

農業集落排水地区の処理施設を統廃合する理由について(参考)

1. 処理施設を統廃合する理由

令和5年度に策定している下水道施設統廃合計画において、下記の点について経済比較を行い統廃合の必要性について検討し、実施する方針とした。

(※計画策定時において沢田、西野、新高石の3地区は今後の汚水量の減少によって将来的に統廃合候補となりえる施設であったため、経済比較の対象外としている。)

2. 経済比較の内容

現時点で統廃合が可能な農業集落排水の12地区を対象に、令和6年度から令和56年度までの50年間に必要となる概算事業費を算定し、経済比較を行い統廃合について決定している。

①【統廃合せずに現状維持した場合の事業費】 約104億円

②【12地区を統廃合した場合の事業費】 約65億円

統廃合によるコスト削減効果 約39億円

3. 地区ごとの年間事業費の算定方法

計画汚水量、接続ルート諸元、施工単価を用いて施設を統廃合せずに現状維持する場合と、公共下水道や別の農業集落排水地区へ接続し統廃合した場合とで、関連する費用項目を積上げて年あたりの概算事業費の算定を行っている。

◇統廃合せずに現状維持する場合の事業費

処理施設の年間の維持管理費 + 処理場の更新費用(年換算)

◇公共下水道や別の農業集落排水地区へ接続し統廃合した場合

新たな接続管渠及びMPの建設費(年換算) + 新たな接続管渠及びMPの維持管理費

※工事費の年換算は、「下水道事業における費用効果分析マニュアル」における費用効果分析適用手法の簡易比較法を用いて、工事費を年あたりに換算し、比較検討を実施している。